

令和元年度 日置市教育委員会点検・評価報告書



おひさま運動イメージキャラ
『おひ丸』くん

日置市教育委員会

目 次

1	制度の趣旨	1
2	点検・評価の対象	3
	教育振興基本計画内における各施策の内容	5
(1)	学力向上に向けての取組の充実	5
(2)	体力向上に向けての取組の充実	5
(3)	学校規模の適正化	6
(4)	生涯学習推進体制（社会教育関係団体）の強化	8
(5)	情報教育の推進及び機器の充実	8
(6)	日置市体育協会の育成及び競技力の向上	9
(7)	スポーツ少年団の充実	10
3	点検・評価の手順	11
4	タイムスケジュール	11
5	日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱	12
6	外部評価委員会の評価	13
7	教育委員会活動点検・評価シート	14
(1)	学力向上に向けての取組の充実	15
(2)	体力向上に向けての取組の充実	17
(3)	学校規模の適正化	19
(4)	生涯学習推進体制（社会教育関係団体）の強化	21
(5)	情報教育の推進及び機器の充実	23
(6)	日置市体育協会の育成及び競技力の向上	25
(7)	スポーツ少年団の充実	27

1 制度の趣旨

国は、平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育行政事務に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果について報告書を議会に提出し、公表することが規定されました。

(参考) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

- 第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。（平成20年4月1日施行）

国においては、「結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うもの」としており、市教育委員会では、こうした趣旨に照らし、教育施策の点検・評価を住民に解りやすく明確に示す意味からも、日置市教育振興基本計画内の施策における対象事業を点検・評価することとしました。

第2期日置市教育振興基本計画

計画の期間

平成21年度に作成された日置市教育振興基本計画を第1期とし、本計画は平成27年度から平成31年度までの第2期（5か年計画）の計画となります。

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
国・県	第2期計画					第3期計画	
市	第1期	第2期計画			第3期		

本市の姿を見据えた基本目標を以下のとおり設定し、さらにそれを実現するため
に7つの具体的施策を展開します。

計画の施策体系

○基本目標

『夢をもち あしたをひらく 心豊かな人づくり』

○施策の基本方針

郷土の教育的な伝統や風土を生かした「風格ある教育」の推進

○施策の方向性

- I きまりを守り、礼節を重んじる教育の推進
- II 文（芸術・学問）と武（心身の鍛錬）の両立を重んじる教育の推進
- III 自然や歴史と伝統文化を重んじる教育の推進
- IV 安全・安心を重んじる教育環境づくりの推進
- V 協働社会によるまちづくりを重んじる社会教育の推進
- VI 健康づくりを重んじる生涯スポーツの推進



VII 郷土を生かした教育の推進

2 点検・評価の対象

第2期日置市教育振興基本計画では、全31施策をP D C Aサイクルによる点検・評価を実施することとし、具体的には、重点的な施策について毎年点検・評価を実施することとし、その他施策については、一定の成果が得られる状況に応じて点検・評価を実施することとしています。

また、各年度に実施された点検・評価結果内容をはじめ、国の制度改正等により計画内容に変更が必要な場合は、市教育振興基本計画検討委員会へ諮問し、計画を変更することとしています。

令和元年度は、以下の施策について点検・評価を実施します。

施策名	対象事業名	所管課
(1) 学力向上に向けての取組の充実	のびゆくひおきっ子Ⅱ事業	学校教育課
(2) 体力向上に向けての取組の充実	チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業	
(3) 学校規模の適正化	学校再編	教育総務課
(4) 生涯学習推進体制（社会教育関係団体）の強化	成人教育事業	社会教育課
(5) 情報教育の推進及び機器の充実	視聴覚教育事業	
(6) 日置市体育協会の育成及び競技力の向上	日置市体育協会事業、各地域体育協会事業	
(7) スポーツ少年団の充実	関ヶ原町・日置市スポーツ少年親善交流事業等	

第2期教育振興基本計画における施策の点検・評価

施策名	H27	H28	H29	H30	R 1
1-ア 学校運営の充実				○	
1-イ 生徒指導・支援の充実				○	
1-ウ 道徳教育の充実				○	
1-エ 人権教育の推進				○	
1-オ 環境教育の充実		○			
1-カ 公立幼稚園の在り方				○	
1-キ 子ども支援センターの充実			○		
2-ア 学力向上に向けての取組の充実	○	○	○	○	○
2-イ 特別支援教育の充実	○				
2-ウ 保・幼・小・中・高連携の推進				○	
2-エ 文化活動の推進			○		
2-オ 体力向上に向けての取組の充実	○	○	○	○	○
3-ア 地域文化の継承・発展	○				
3-イ 文化財の保存・活用				○	
4-ア 施設整備の計画的整備・適正維持管理		○			
4-イ 地域ぐるみで安全・安心な環境づくり				○	
4-ウ 災害時における避難対策の充実				○	
4-エ 学校給食の適正かつ円滑な推進			○		
4-オ 学校規模の適正化					○
4-カ 就学支援の充実	○				
5-ア 家庭、学校、地域、事業者等が連携した社会教育の推進		○			
5-イ 家庭教育の充実・支援		○			
5-ウ 青少年の育成と社会教育活動への参加促進			○		
5-エ 生涯学習の充実・強化				○	
5-オ 生涯学習推進体制（社会教育関係団体）の強化					○
5-カ 市民総ぐるみの読書活動の推進			○		
5-キ 情報教育の推進及び機器の充実					○
6-ア 生涯スポーツの推進による市民の健康づくり			○		
6-イ 日置市体育協会の育成及び競技力の向上					○
6-ウ スポーツ少年団の充実					○
6-エ 社会体育施設等の充実及び利用促進		○			
	5	7	8	12	7

教育振興基本計画内における各施策の内容

令和元年度の点検・評価対象の施策内容は以下のとおりです。

(1) 学力向上に向けての取組の充実

現状と課題

- 本市の児童生徒の学力実態は、鹿児島学習定着度調査及び全国学力・学習状況調査の結果から概ね全国・県平均と同等です。基礎的・基本的な知識や技能については、身に付いているものの、思考力・判断力・表現力に課題が見られます。
- 全国学力学習状況調査において、家庭学習の時間が県・全国よりも少ないという結果が出ています。

具体的な施策

- 学力向上へ向けた取組を推進するために、研究公開や授業研究を通して、教職員の指導法等の改善を図ります。
- 各学校において、各種調査結果を踏まえ、学力向上についての「P（具体的な計画）・D（共通実践）・C（検証）・A（改善策）」を確立し、計画的・具体的な指導方法の改善を行う取組を推進します。

数値等目標

- 「全国学力・学習状況調査」及び「鹿児島学習定着度調査」における平均通過率は県・全国を上回ります。
- 研究公開、授業研究の実施校（現在100%）を継続します。
- 思考力・判断力・表現力を育成するために、わくわく作文塾、理科標本作成会、英語体験活動、科学の祭典等の教育事業を今後も継続します。

(2) 体力向上に向けての取組の充実

現状と課題

- 本市の体力向上の取組としては、「チェスト行けひおきっ子」事業として2年間ずつ協力校を依頼し、10年間で全ての小中学校を指定して全校体制での体力向上に向けた取組を推進しています。

具体的な施策

- 各学校の特色に応じた体力向上の取組について研究を深めながら、一校一運動の推進に努めます。
- 体育学習における運動量を確保する指導方法の研究及び実践を通して、基礎体力の向上を図ります。
- 業間体育や遊びを通した運動の生活化を図る中で、自己の能力に挑戦させる取組を通じ、体力・気力の向上に努めます。
- 体力・運動能力調査の結果分析を生かし、個人的な取組を継続的に行うこ

とを通して、焦点化した基礎体力向上を図ります。

数値等目標

- 平成19年度から実施している「チェスト行けひおきっ子」事業を平成28年度までに全小・中学校を研究指定します。
- 毎年、指定2年目を中心に「日置市体育指導法研修会」において、教科体育や基礎体力向上への取組など授業・教育活動での取組発表、誌上発表等を実施します。

(3) 学校規模の適正化

現状と課題

- 近年、少子化の進行により、本市でも児童生徒数が年々減少し、学校規模の小規模化が進み、多様な教育活動を実施する上で支障をきたしている状況が見受けられております。また、今後においても将来にわたって子どもの数が減少することが予想されております。
- 厳しい社会を生き抜く子どもたちに、より望ましい教育の環境を整えていくことが課題となってきています。
- 子どもたちが教育を受ける環境は、どこにあっても等しくあることが望ましく、望ましい教育環境とは、子どもたちが学校生活の中でグループ活動等を通じた多様な人間関係の中でお互いに切磋琢磨し、様々な考え方につれながら、子ども一人一人が個性の伸張を図っていく環境と考えます。
- 小規模校の場合は、少人数でのきめ細やかな指導ができるなど学習環境の良さとは別に、人数が少なく学び合いや高め合いができにくかったり、役割分担や人間関係などが固定化しやすかったり、様々なスポーツ（サッカー、野球、バレーボールなど）に制約が生じたりする、どうしても超えられない課題があります。
- これから厳しい社会を生き抜くたくましい力を育成する教育の環境の充実を図るためには、学校規模の適正化は大変重要な取組であると考えます。

具体的施策

- 日置市立小・中学校の在り方に関する基本方針により、平成26年4月に策定した今後10年間の再編計画に基づき、保護者や地域住民の合意形成を前提に段階的な再編を進めます。
- 小・中一貫教育においても国の動向・地理的条件を踏まえながら、施設分離型等の様々な体系を考慮し、取組を検討します。

学校再編計画

I 基本方針の概要（平成25年6月策定）

① 学校規模について

- 小学校：1学級20人程度以上、6学級以上（全校で）
- 中学校：1学級20人程度以上、2学級以上

② 学校の適正配置について

- 小・中学校の配置は、日置市の学校現状、今後の児童生徒数の減少に係る推移、地理的条件、地域の実情などを考慮する。
- 通学区域については、旧町域を原則とし、通学の安全性・利便性、地域の実情などについても考慮する。

③ 小・中学校の連携・接続の在り方について

- 義務教育9年間を見通し、発達段階に応じた教育の推進、いじめなどの問題行動などの課題解決を図るために、より豊かな教育を行う新しい教育体制、小・中学校の連携・接続の在り方について検討する。

④ 学校と地域の関係について

- 「良好な教育環境の実現」という共通目標に向けて、合意形成の経過を大切にし、保護者や地域住民と協議を進める。
- 具体的に協議を進めるときには、児童生徒の教育環境の整備を最優先として、学校教育活動への影響、学校のもつ地域的意義、地理的条件など、地域の実情を配慮する。

II 再編計画（平成26年4月策定）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
第1次 再編	上市来中									
	土橋中									
	住吉小、日新小、吉利小、扇尾小									
第2次 再編					伊作田小、美山小					
					飯牟礼小					
					永吉小、花田小、和田小					
第3次 再編						上市来小				
						土橋小				

※1 上記表は、平成25年度に教育委員会が定めた日置市立小・中学校の在り方に関する基本方針の対象校のみを掲載しています。

※2 各再編年は、年度単位です。

※3 第1次再編では、最短で平成28年度、最長で平成30年度を、第2次再編では、最短で平成32年度、最長で平成34年度を、第3次再編では、最短で平成34年度、最長で平成35年度を計画としています。

(4) 生涯学習推進体制（社会教育関係団体）の強化

現状と課題

- 地域のつながりが希薄になるなか、地域活動を支えているPTA、子ども会、女性団体等をはじめとする社会教育関係団体の活動の自立、活性化が求められています。
- 共働きの増加や、コミュニティ意識の希薄化などの理由から、社会教育関係団体の運営及び事業の担い手は減少しています。
- 各団体においては、役員が単年度で交代する例が多く、長期的な視野に立った事業計画の立案や運営に関わるノウハウの継承が困難な場合があります。
- 図書館では、館内外での読み聞かせを行っているボランティア団体のほかに、一般読書会、学校の読み聞かせグループ等があります。また、定例会として話し合いの場を図書館に置いているボランティア団体もあり、自主的に運営等を行っています。
- ボランティアの人数の確保、新たなボランティアの育成等が課題になっています。

具体的施策

- 社会教育関係団体の意義とその活動から得られるメリットを啓発することで、組織の充実及び強化を図ります。
- 図書館においては、ボランティアの定例会等への参加や読み聞かせ実技講習会等を実施するなど、様々な活動を通してボランティアの育成等を図ります。
- 既存の社会教育関係団体の活性化と自立に向けた支援を進めるため、団体を対象とした研修会の充実を図ります。
- 地域の方々が様々な形で気軽に活動に参加できる取組について、団体と共に検討します。

(5) 情報教育の推進及び機器の充実

現状と課題

- 情報教育の充実を図るために、教育メディアの提供及び各種メディアの教育利用に関する機器の貸出しを行いました。
- パソコン等の取り扱いだけでなく、時代の変化に対応した視聴覚機器の取り扱いについても市民の学習意欲が高くなっています。
- 学習者の多様なニーズに対応するためには、知識や情報の伝達に優れた機能をもつメディアの効果的な活用を図っていくことが重要となってきています。
- 社会教育、学校教育における情報教育の充実・発展を目指すためには、機材整備・技術向上を図ることが必要不可欠となっています。

具体的施策

- 情報教育等も視野に入れて、より市民ニーズにあった講座の開設に努めるとともに、教育メディアの充実を推進します。
- 定期的にメディア研修等を開催し、インターネット活用、ＨＰの作成やメール作成など、高度な情報活用能力を習得した修了者を増やします。
- 実践力のある指導者の養成や資質の向上に努めるとともに、人権教育啓発資料の貸出しやＤＶＤをはじめとする視聴覚教材の整備とその活用を図っていきます。

(6) 日置市体育協会の育成及び競技力の向上

現状と課題

- 本市出身のスポーツ選手が全国大会等で活躍することは、スポーツを通じ市民に夢と感動と活力を与えるとともに、子どもたちの健全育成に寄与します。また、スポーツに対する関心を高め、競技人口を増加させ競技部の活動を充実させるためにも、競技力向上及び指導や育成などに努めていく必要があります。

具体的施策

- 競技団体や関係機関との連携を図り、スポーツ競技者の底辺拡大と競技力向上に努めます。
- 平成32年の鹿児島国体において、本市から一人でも多くの選手を輩出できるよう競技団体等と連携を図り環境整備に努めます。
- 地域体育協会及び日置地区体育協会と連携を図り、日置市体育協会組織を充実するとともに、各種競技団体においても組織強化を図ります。
- 各種スポーツイベントを開催し、スポーツに対する関心を高めます。
- 県民体育大会日置地区選考会、県民体育大会及び日置地区駅伝競走大会開催に伴う運営について積極的に推進します。

事業名	内 容
日置市体育協会事業	各地域体育協会及び各種競技団体並びにその他団体の育成を図り、体力向上と体育振興に努める。
各地域運動会事業	スポーツ・レクリエーションへの参加を通じ、地域住民相互の親睦と融和及び健康増進と体力向上を図る。
各地域駅伝競走大会	

(7) スポーツ少年団の充実

現状と課題

- スポーツ少年団では、子どもたちに地域を基盤としたスポーツの場を提供することにより、正しいスポーツを計画的、継続的に実践し子どもたちの健全育成を図っています。
- 少子化に伴う団員の減少及び単位少年団の減少と指導者不足などの問題が生じています。

具体的施策

- スポーツ少年団の登録促進のための募集チラシ等を作成し、多くの子どもたちへの加入促進及び組織強化を図ります。また、各種研修会への参加を促し、母集団、指導者及びリーダーの育成と資質向上を目指すとともに、子どもたちの心と体の健やかな育成を図ります。
- 兄弟市町である関ヶ原町のスポーツ少年団との交流を図り、相互の親睦を深め子どもたちの健全育成を図ります。
- 県・地区スポーツ少年団競技別交歓大会や交歓交流大会への積極的な参加を促し、相互の友好親善を深めるとともに、体力の向上を図ります。
- 日置地区スポーツ少年団連絡協議会の充実を図ります。
- スポーツリーダー養成講習会兼少年団認定員講習会及び再講習会に参加します。
- 体力テスト・ボランティア活動を実施します。

事業名	内 容
関ヶ原町・日置市スポーツ少年親善交流事業	兄弟市町である関ヶ原町のスポーツ少年団との交流を図り、相互の親睦を深め青少年の健全育成を図る。
体力テスト・ボランティア活動事業	年1回スポーツ少年団員の体力テストを実施し団員の体力・運動能力の把握に努める。 地域社会で活動する団体として、活動拠点周辺の清掃等を行い地域貢献事業としての社会活動を行う。
スポーツ少年団競技別交歓大会、交歓交流事業	同じ競技種目毎の交流活動、競技種目の異なるスポーツ少年団員の交流活動への積極的な参加を促す。

3 点検・評価の手順

- 教育委員及び教育委員会事務局による自己評価
- 外部評価委員による評価
- 報告書の作成
- 教育委員会で報告書の決定
- 議会への提出及び市民への公表。

4 タイムスケジュール

月	内容	備考
11月下旬	点検・評価資料の作成	
12月中旬	外部評価委員会にて点検・評価	
1月下旬	教育委員会定例会に点検・評価報告書議案提出	
2月中旬	外部評価委員へ報告書送付	
2月下旬	議会への報告・ホームページへの掲載	

5 日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱

平成 20 年 11 月 21 日 教育委員会告示第 23 号

(趣旨)

第 1 条 この告示は、日置市教育委員会(以下「教育委員会」という。)に置く外部評価委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施した事務事業評価結果を審査すること。
- (2) 事務事業評価制度の改善について教育委員会に意見、提言を行うこと。

(組織)

第 3 条 委員会は、委員 5 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者について教育委員会が委嘱する。

- (1) 市内高等教育機関関係者のうち、知見を有する者
- (2) 市内企業関係者のうち、知見を有する者
- (3) 社会教育、社会体育及び芸術文化関係者のうち、知見を有する者
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、1 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第 5 条 委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会議を総理し、委員会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、会長が召集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第 7 条 委員会の庶務は、教育委員会教育総務課において処理する。

(その他)

第 8 条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

6 外部評価委員会の評価

- (1) 開催日時 令和元年12月17日（火）午前10時から午前11時50分まで
- (2) 委員 早川委員、鈴木委員、榎田委員、中木屋委員、横山委員 以上5人
- (3) 事務局

奥教育長、松田事務局長兼教育総務課長、渦尾学校教育課長、
梅北社会教育課長、新村東市来支所教育振興課長、
船倉日吉支所教育振興課長、下園吹上支所教育振興課長、
東教育総務課長補佐

- (4) 外部評価委員の評価

次ページ参照

委員名簿

	区分	所属	役職	氏名	備考
1	市内高等教育機関関係者	県立伊集院高等学校	校長	榎田 俊光	副会長
2	市内企業関係者	市商工会	会長	鈴木 正文	
3	社会教育、社会体育及び 芸術文化関係者	市社会教育委員	議長	中木屋 豊	
4		市地域女性連絡協議会	会長	横山 公代	
5	教育委員会が必要と認め る者	県日置支部退職 校長会	地域理事	早川 良行	会長

**令和元年度
点検・評価シート**

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(1) 学力向上に向けての取組の充実		担当課	学校教育課			
事業名	のびゆくひおきっ子Ⅱ事業		30年度予算額	30千円			
			30年度決算額	30千円			
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 施設分離・併設型「小中一貫教育」の「知」の事業として、義務教育9年間の学習活動を体系的に捉え、系統性を重視した取組を各中学校区ごとに推進することで、校種間の接続を円滑に行うとともに、学力向上に資する。</p> <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小中一貫教育研究協議会・各中学校区を単位とした小中一貫教育研修会を通して、のびゆくひおきっ子Ⅱ事業の主旨や内容等を周知し、施策の進め方を協議する。 ○ 平成27年度から実施の「のびゆくひおきっ子Ⅱ教科研究会」では、小・中間の系統性を重視した指導法改善を図る。 ○ 教職員の資質向上を図るための「学校教職員研修派遣事業」の推進や校内研修に係る指導主事派遣回数を増やすことで、学力向上につなげる。 						
	2 成果指標	成果内容		29実績値	30目標値	30実績値	
小中一貫教育研究協議会（年2回）		2	2	2			
小中一貫教育研修会（年3回×7中学校区）		21	21	21			
教科研究会		1	1	1			
学校教職員研修派遣事業		11	12	10			
校内研修に係る指導主事派遣回数		135	150	138			
3 事業の分析	分析評価			分析評価の理由			
	妥当性	○ 教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。		○	9年を通して系統性を生かした指導や「のびゆくひおきっ子Ⅱ事業教科研究会」等による教員の指導力向上、「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」や「グラフ作成ソフト」の活用による授業改善が本市の学力向上につながると考えられる。		
		○ 教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		○ 教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	○ 成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。		○	各学校における校内研修では、指導主事の招聘や外部講師の派遣など有効に活用している。また、先進校における研修も積極的に行っている。さらに、「今週の1問」の継続的な取組が学力向上に確実につながっている。		
		○ 成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		○ 成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	○ 教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。		○	鹿児島学習定着度調査においては、小学校・中学校とも県の平均通過率を上回る成果を上げた。また、全国学力・学習状況調査においては、小学校では全国平均を上回ったが、中学校では下回る結果となった。小学校・中学校ともに全国・県平均を上回るよう各学校での学力向上策を支援していきたい。		
		○ 教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
○ 教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかつた。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的な内容)		自己評価	充実・拡大 ○	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
<p>施設分離・併設型「小中一貫教育」の二年目を終え、各学校ではこれまでの「連携」から「一貫」への意識変革が見られるようになった。特に、「のびゆくひおきっ子Ⅱ事業」の主旨を踏まえ、9か年における学びの系統性・連続性を重視した研究実践を今後も継続的に行っていきたい。</p> <p>また、「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」、「グラフ作成ソフト」、「今週の1問」の三本の矢で、児童生徒の学力向上や教師の授業改善・指導力向上を図っていきたい。</p>							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的な施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学力向上へ向けた取組を推進するために、研究公開や授業研究を通して、教職員の指導法等の改善を図る。 ○ 各学校においては、各種調査結果を踏まえ、学力向上についての「P（具体的な計画）・D（共通実践）・C（検証）・A（改善策）」を確立し、計画的・具体的な指導方法の改善を行う取組を推進する。 ○ 「今週の1問」、「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」、「グラフ作成ソフト」の三本の矢で、児童生徒の学力向上や教師の授業改善・指導力向上を図る。 ○ 各中学校区において、中学校教員の小学校への乗り入れ授業を推進し、小中連携を強化する。
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「全国学力・学習状況調査」では全国比102、「鹿児島学習定着度調査」では県平均正答率を7.5%を上回る。 ○ 研究公開・授業研究の実施校（現在100%）を継続する。 ○ 思考力・判断力・表現力を育成するために、わくわく作文塾、理科標本作成会、英会話体験学習、科学の祭典等の教育事業を今後も継続する。
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：一)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度 基本的生活習慣では、鹿児島県全体として全国平均より高い状況であり、また、市においても同様であるが、学力においては、全国平均より少し低い状況である。 今後、学力の向上を図っていただけるよう取組を強化していただきたい。 小・中学校で9年間学習するので、教職員の質の向上を図り、また、家庭との連携を重視して実施していただきたい。 ○ 平成28年度 のびゆくひおきっ子事業は、実際には学校教育の中で学力が低い生徒や学校教育そのものに反発してしまうという子どもの方がはるかに問題である。学校教育の中で適応できない人たちこそが、本当の意味での手当てが必要であり、学力の点数のみでの評価ではない。 方向性は間違っていませんが、忙しい先生を作らず更に他の効果も考えられるような施策を実施し、外部評価をする方がはるかに良いのではと考える。 ○ 平成29年度 全国学力・学習状況調査結果等において学校間で格差がある。格差解消においては、改善策が必要であるが、市全体の学力結果の平均や不登校の問題は改善されており、今後も更なる充実を図っていただきたい。 ○ 平成30年度 小学校では、全国平均・県平均を上回る結果となっているが、中学校では県・日置市ともに全国平均を下回る結果となっている。昨年度からの小学校と中学校の連携を深める取組に期待します。

6 外部評価委員の評価

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。	備考	
意見及び提言	学力の向上に向けた取組みにより、平均的には成果が表れていると考えるが、平均を下回る児童生徒の対応の充実を図っていただきたい。		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(2) 体力向上に向けての取組の充実		担当課	学校教育課			
事業名	チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業		30年度予算額	800 千円			
			30年度決算額	589 千円			
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 施設分離・併設型「小中一貫教育」の「体」の事業として、9年間における体力・運動能力の育成に視点を置き、体力・運動能力調査結果等の校種間共有や、系統性を重視した体育学習を目指した指導法改善に取り組むことで、運動の楽しさを味わわせ、「運動好きな子ども」を育てる。</p> <p>【現状と課題】 ○ 各学校ではこれまで教科体育の時間や始業前・業間の待時間、中学校においては部活動等を通して、体力向上に取り組んでいるが、学校単位・学年単位での取組に偏りがあり、校種間を超えた系統性を重視した取組がまだ十分ではない。</p>						
2 成果指標	成果内容			29実績値	30目標値	30実績値	
	小中一貫教育研究協議会（年2回）			2	2	2	
	小中一貫教育研修会（年3回×7中学校区）			21	21	21	
	市体育指導法・実技講習会の開催			1	1	0	
3 事業の分析	分析評価			分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。		○	9年間を通して系統性を生かした授業改善や体力・運動能力調査結果を踏まえた改善策の実施など、今後においても必要な事業である。		
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。		○	研究指定を受けた中学校区においては、体力向上及び授業改善につながる施設・設備及び機器の購入を行っており、継続的な取組を通して成果を上げる必要がある。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。		○	各中学校区において系統的・継続的な体力向上への取組を実施することで、ある程度の年数を経て、一定の成果が上がるものと期待したい。 研究指定を受けた中学校の体力運動能力の結果では、全国平均を上回る種目が4つ増えた。		
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。					
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的な内容)		自己評価	充実・拡大 ○	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
<p>小中一貫教育を実施して2年目ということで、試行錯誤しながら9か年を通して系統的・計画的な体力向上に向けての取組を行っている。研究指定を受けた上市来中学校区では、小学校と中学校が協力・連携しながら研究を推進していただいた。研究の成果として、体力向上のためには、体育の授業改善、教科外の活動の充実、家庭や地域との連携が有効であることが分かった。</p> <p>今後も、各中学校区において、体力・運動能力調査結果を小・中学校間で共有・分析し、対応策を協議するとともに、体育授業の改善や教科外の活動等において系統性・計画性のある取組を期待したい。</p>							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的施策	施設分離・併設型「小中一貫教育」の「体」の事業として、9年間における体力・運動能力の育成に視点を置き、体力・運動能力調査結果等の校種間共有や、系統性を重視した体育学習を目指した指導法改善、教科外の活動（遊び・運動）の充実、家庭や地域との連携に取り組むことで、運動の楽しさを味あわせ、「運動好きな子ども」を育てる。
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体力・運動能力調査における各領域において、全国・県平均を上回る。 ○ 体育学習に関する授業研修を全中学校区で実施する。
過去の外部評価 委員の意見 (実施年度 : 一)	<p>○平成27年度 体力がある子どもと体力がない子どもの二極化の問題について、親子で取り組む一家庭一運動が各学校で成果を上げており、改善しつつある中で、子どもたちも非常に楽しく意欲的に取り組んでいる。 そうした中で、体力を向上させるだけでなく、時代によって骨格でいうと顎が細くなったり、握力が弱くなったりしており、もっと重点的に鍛えないといけない。 また、子どもたちにはどうしても体力の差があって、県体育大会があれば、それに向けて全校生徒が向かっていけるのかということもある。</p> <p>○平成28年度 49千円という予算については、議会からも予算が少額であるなどの意見が出るのではないか。</p> <p>○平成29年度 ヨコミネ式教育法の中では、負けると悔しいという環境の中で、幼児期に富士山に登ったりするなどを実践している。こうした意味においては、幼児教育の段階で体力づくりをするということが大事であり、市としても乳幼児の体力面や運動能力を高めるための施策について補助金を交付するなどを検討されたい。結果として、小中学校の体力向上へつながっていくものと考える。</p> <p>○平成30年度 チェストいけひおきっ子事業の継続した取組を評価する。</p>

6 外部評価委員の評価

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。	備考	
意見及び提言	チェストいけひおきっ子事業の成果として、体力向上が図られている。予算の執行に当たっては、早めに必要な備品等を選定の上、早めの執行を心がけていただきたい。		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(3) 学校規模の適正化			担当課	教育総務課		
事業名	学校再編	30年度予算額	千円				
		30年度決算額	千円				
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 日置市立小・中学校の在り方に関する基本方針により、平成26年4月に策定した今後10年間の再編計画に基づき、保護者や地域住民の合意形成を前提に段階的な再編計画を進める。</p>						
	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数の減少により、学校規模の小規模化が進み、多様な教育活動を実施する上で支障をきたしている。 小規模校の場合は、少人数できめ細やかな指導ができるなど学習環境の良さとは別に、人数が少なく学び合いや高め合いができにくくことや役割分担や人間関係などが固定化したり、様々なスポーツ（主に団体種目）に制約が生じるなどの課題がある。 						
2 成果指標	成果内容			29実績値	30目標値	30実績値	
	第一次再編計画				3	1	
3 事業の分析	<p>分析評価</p>			評価	分析評価の理由 学校規模の適正化を図り、児童生徒の教育環境の充実を図ることは重要な取組である。		
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
	有効性	教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。			学校を再編するにあたり、教室の改修なども必要になってくることから、最低限の改修等を行うこととしている。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
	達成度	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。			保護者や地域住民の合意形成により、日吉地域の小学校を日吉小学校として開校することができた。		
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。					
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできないかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的な内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
保護者や地域住民の合意形成を前提とし、児童生徒の教育環境の充実を図っていく。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的な施策	<p>○日置市立小・中学校の在り方に関する基本方針により、平成26年4月に策定した今後10年間の再編計画に基づき、保護者や地域住民の合意形成を前提に段階的な再編を進めます。</p> <p>○小・中一貫教育においても国の動向・地理的条件を踏まえながら、施設分離型等の様々な体系を考慮し、取組を検討します。</p>
数値目標	なし
過去の外部評価 委員の意見 (実施年度: -)	

6 外部評価委員の評価

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。	備考	
意見及び提言	学校規模の適正化については、今後においても必要と考えるが、あくまでも地域の合意形成を前提とした上で進めていただきたい。		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(4) 生涯学習推進体制（社会教育関係団体）の強化			担当課	社会教育課		
事業名	成人教育事業	30年度予算額		2,607 千円			
		30年度決算額		2,449 千円			
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 社会教育関係団体（子ども会、PTA、女性団体、高齢者等）の指導者が研修会に参加し、各団体の更なる充実と活性化を図る。新小学1年・中学1年の保護者を対象とした子育て講座を、全小・中学校で開催する。また、女性学級及び家庭教育学級を開設し、学習の機会とする。この他、生涯学習推進大会を開催し、市民の学習の機会を提供するとともに、市内の社会教育に対して、多年その振興に尽力し、特に功績のあった個人又は団体を表彰する。</p> <p>【現状と課題】 共働きの増加やコミュニティ意識の希薄化の中、地域活動を支えているPTA、子ども会、女性団体等をはじめとする社会教育関係団体の活動の自立、活性化が求められている。単位PTAや子ども会においては、役員が单年度で交代する例が多く、長期的な視野に立った事業計画の立案が困難な場合があるが、市役員は複数年継続してくださる方もいる。女性団体等においては、新規会員が増えなかったり、役員を長年担ったり、後継者育成が課題である。</p>						
		成果内容		29実績値	30目標値	30実績値	
2 成果指標	社会教育関係団体指導者等研修会の参加者数		8人	8人	7人		
	子育て講座実施校数（市内全小・中学校）		26校	22校	22校		
	市生涯学習推進大会（兼地区大会）の参加者数 ※隔年開催		-	555人	534人		
3 事業の分析	分析評価			分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。		○	地域のつながりが希薄化になる中、地域活動を支えている社会教育関係団体の活動が必要である。		
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。		○	年度ごとの事業計画により、経費の見直しを行っている。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。		○	各団体とも事業計画に基づき、工夫・改善をしながら活動している。		
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的な内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
<input type="checkbox"/> 社会教育関係団体指導者等研修会は、4地域から2人ずつ推薦している。平成30年度までは年3回の研修会であったが、令和元年度から2回になった。 <input type="checkbox"/> 日置市女性・高齢者教育指導者研修会は、指導者があまり変わらない状況を考えて、平成27年度より3年に1回の開催となった。平成30年7月26日(木)に開催し、63人が参加した。次回は令和3年度の開催予定である。 <input type="checkbox"/> 生涯学習推進大会は、平成28年度までは毎年市の大会を実施していたが、29年度から地区大会を本市で開催の時に市大会を兼ねて行うことになった。平成30年12月2日(日)に開催し、次回は令和2年度に開催予定である。 <input type="checkbox"/> 市PTA連絡協議会の研修会等は、令和元年度に見直しを行い、事業の精選を図った。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会教育関係団体の意義とその活動から得られるメリットを啓発することで、組織の充実及び強化を図る。 ○ 既存の社会教育関係団体の活性化と自立に向けた支援を進めるため、団体を対象とした研修会の充実を図る。 ○ 参加者が自ら参加したくなるような内容や広報にも努める。 ○ 研修会等で学んだことを各家庭や団体で生かすように、指導助言を行う。
数値目標	なし
過去の外部評価 委員の意見 (実施年度: -)	なし

6 外部評価委員の評価

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。	備考	
意見及び提言	今後においても、力を入れていただきたい。		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(5) 情報教育の推進及び機器の充実			担当課	社会教育課		
事業名	視聴覚教育事業		30年度予算額	539 千円			
			30年度決算額	402 千円			
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 学校教育や社会教育の学習をより豊かに、より充実したものにするため、研修に役立つ視聴覚教材（DVD教材、ビデオ教材、16ミリフィルム機材）の貸出しを実施している。この他、年1回プロのアナウンサーによる「アナウンス講習会」を児童生徒向けに実施し、視聴覚教育の普及・振興を図っている。</p> <p>【現状と課題】 社会教育関係団体や学校への教育メディア・関連機器の貸出しを行っているが、教材については利用数が少ない。また、校内放送の充実、正確で円滑な学校放送の運営を促進することを目的として、児童生徒へのアナウンス講習会を実施している。 今後は、市民の情報ニーズに対応するため、機材整備・技術向上を図ることが必要である。</p>						
	2 成果指標	成果内容			29実績値	30目標値	30実績値
アナウンス講習会の受講者数			20人	20人	16人		
視聴覚教材（DVD、ビデオ、16ミリ）の貸出数			75回	80回	60回		
3 事業の分析	分析評価 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。 <input type="checkbox"/> 教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。 <input type="checkbox"/> 教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。			分析評価の理由 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の多様な情報ニーズに対応する必要がある。			
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。			<input checked="" type="checkbox"/>	今後もDVDをはじめとする視聴覚教材の整備とその活用を図る必要がある。	
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。			<input type="checkbox"/>		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。			<input type="checkbox"/>		
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。			<input type="checkbox"/>	社会教育関係団体や学校への教育メディア・関連機器の貸出し、アナウンス講習会を実施した。	
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。			<input checked="" type="checkbox"/>		
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかつた。			<input type="checkbox"/>		
	4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的な内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小
			<input checked="" type="checkbox"/>				
毎月行っている鹿児島県視聴覚教育連盟からのDVD教材借用は、市民の多様な情報ニーズに対応するように努める。また、市費予算から効果的・計画的な視聴覚教材の購入を行う。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的施策	実践力のある指導者の養成や資質の向上に努めるとともに、人権教育啓発資料の貸出しやDVDをはじめとする視聴覚教材の整備とその活用を図る。
数値目標	なし
過去の外部評価 委員の意見 (実施年度: -)	なし

6 外部評価委員の評価

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。	備考	
意見及び提言	情報教育は、昨今のICT社会には不可欠である。これらの社会情勢の観点から、今後も力を入れて事業を推進していただきたい。		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(6) 日置市体育協会の育成及び競技力の向上		担当課	社会教育課																														
事業名	日置市体育協会事業 各地域体育協会事業	30年度予算額 30年度決算額	18,634 千円 15,774 千円																															
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 日置市内各地域の体育協会の連絡調整と各種競技団体の育成を図り、市民の体力向上と体育振興に寄与することを目的とし、スポーツを通じて地域住民相互の親睦と融和及び健康増進と体力向上を図る。</p> <p>【現状と課題】 本市出身のスポーツ選手が全国大会等で活躍することは、スポーツを通じ市民に夢と感動と活力を与えるとともに、子どもたちの健全育成に寄与します。また、スポーツに対する関心を高め、競技人口を増加させ競技部の活動を充実させるためにも、競技力向上及び指導や育成などに努めていく必要があります。</p>																																	
2 成果指標	成果内容		29実績値	30目標値																														
	地域運動会参加者数 (H30日吉中止・吹上地域隔年開催)		8,800	8,800																														
	地域駅伝競走大会参加者数		504	504																														
3 事業の分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">分析評価</th> <th rowspan="2">評価</th> <th colspan="2">分析評価の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">妥当性</td> <td>教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。</td> <td></td> <td colspan="2" rowspan="3">スポーツを通じて、生き生きとした地域社会を形成し、各種競技団体の組織強化や競技力向上のためにも必要不可欠である。</td> </tr> <tr> <td>教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">有効性</td> <td>成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。</td> <td></td> <td colspan="2" rowspan="3">限られた予算の中で、今後も各地域でのスポーツ事業の実施や各種競技団体及び選手強化のためには引き続き最低限の支援や努力を必要とする。</td> </tr> <tr> <td>成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">達成度</td> <td>教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して目標(値)以上の成果を上げることができた。</td> <td></td> <td colspan="2" rowspan="3">少子高齢化の中、様々な行事等の運営も年々厳しくなる中それぞれの地域で工夫をし、各事業に取り組んでいる。</td> </tr> <tr> <td>教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して概ね目標(値)の成果を上げることができた。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して目標(値)の成果を上げることはできなかった。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		分析評価		評価	分析評価の理由		妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。		スポーツを通じて、生き生きとした地域社会を形成し、各種競技団体の組織強化や競技力向上のためにも必要不可欠である。		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。		有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。		限られた予算の中で、今後も各地域でのスポーツ事業の実施や各種競技団体及び選手強化のためには引き続き最低限の支援や努力を必要とする。		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。		達成度	教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して目標(値)以上の成果を上げることができた。		少子高齢化の中、様々な行事等の運営も年々厳しくなる中それぞれの地域で工夫をし、各事業に取り組んでいる。		教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して概ね目標(値)の成果を上げることができた。		教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して目標(値)の成果を上げることはできなかった。	
分析評価		評価	分析評価の理由																															
妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。			スポーツを通じて、生き生きとした地域社会を形成し、各種競技団体の組織強化や競技力向上のためにも必要不可欠である。																														
	教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。																																	
	教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。																																	
有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。		限られた予算の中で、今後も各地域でのスポーツ事業の実施や各種競技団体及び選手強化のためには引き続き最低限の支援や努力を必要とする。																															
	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。																																	
	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。																																	
達成度	教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して目標(値)以上の成果を上げることができた。		少子高齢化の中、様々な行事等の運営も年々厳しくなる中それぞれの地域で工夫をし、各事業に取り組んでいる。																															
	教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して概ね目標(値)の成果を上げることができた。																																	
	教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して目標(値)の成果を上げることはできなかった。																																	
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的な内容)	自己評価	充実・拡大 <input checked="" type="radio"/>	現状維持 <input type="radio"/>	見直・改善 <input type="radio"/>	縮小 <input type="radio"/>	廃止 <input type="radio"/>																												
<p>市民がスポーツを通じて地域住民相互の親睦と融和及び健康増進と体力向上を図っていくためには、引き続きこれらの事業は必要とされる。</p> <p>各地域運動会では、地域独自の競技を組込むなどし、誰もが楽しみ参加しやすいプログラム構成に取組むなど工夫を図っている。地域によっては学生会が応援を行うなど伝統的な取組が続いている。駅伝競走大会においては、地域によって児童生徒が不足し、大会参加ができない現状もある。区間の見直しを行うなど少しでも多くのチームが参加できるよう工夫している。これらの事業は地域の親睦と融和を保つために欠かすことのできないものであり継続を図りたい。</p>																																		

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的な施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 競技団体や関係機関との連携を図り、スポーツ競技者の底辺拡大と競技力向上に努めます。 ○ 平成32年の鹿児島国体において、本市から一人でも多くの選手を輩出できるよう競技団体等と連携を図り環境整備に努めます。 ○ 地域体育協会及び日置地区体育協会と連携を図り、日置市体育協会組織を充実するとともに、各種競技団体においても組織強化を図ります。 ○ 各種スポーツイベントを開催し、スポーツに対する関心を高めます。 ○ 県民体育大会日置地区選考会、県民体育大会及び日置地区駅伝競走大会開催に伴う運営について積極的に推進します。
数値目標	
過去の外部評価 委員の意見 (実施年度: -)	

6 外部評価委員の評価

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。	備考	
意見及び提言	体育協会は、子どもたちや地域の競技力向上のため必要な組織であり、今後においても事業を継続をしていただきたい。また、全国大会等への出場に対する補助金の充実も検討していただきたい。		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	(7) スポーツ少年団の充実		担当課	社会教育課		
事業名	関ヶ原町・日置市スポーツ少年親善交流事業 体力テスト・ボランティア活動事業 スポーツ少年団競技別交歓大会、交歓交流事業		30年度予算額	2,553 千円		
			30年度決算額	2,169 千円		
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 日置市スポーツ少年団指導者協議会と連携を取り、スポーツを通じて青少年の健全育成を図り、単位スポーツ少年団を指導・育成することを目的とする。また、兄弟市町である関ヶ原町のスポーツ少年団との交流を通じて、相互の親睦を深め青少年の健全育成を図る。</p> <p>【現状と課題】 スポーツ少年団では、子どもたちに地域を基盤としたスポーツの場を提供することにより、正しいスポーツを計画的、継続的に実践し子どもたちの健全育成を図っていますが、少子化に伴う団員の減少及び単位少年団の減少と指導者不足などの問題が生じています。 関ヶ原町・日置市スポーツ少年親善交流では、隔年により派遣と受入れを行っており、毎年思い出に残る相互交流が行われている。今後も市内の単位団に呼びかけ、多くの交流を続けていきたい。</p>					
		成果内容	29実績値	30目標値	30実績値	
2 成果指標	スポーツ少年団登録者数	857	857	798		
	指導者等登録者数	211	211	196		
3 事業の分析	分析評価			分析評価の理由		
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	<input type="radio"/>	事業の目的を達成するためには事業の継続と、それに伴い各研修会を通じて、母集団、指導者の資質向上を図るためにも必要不可欠である。		
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。	<input type="radio"/>			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。	<input type="radio"/>			
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	<input type="radio"/>	予算のほとんどは国県の登録費であり、限られた予算の中で事業を達成することは難しい。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。	<input type="radio"/>			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。	<input type="radio"/>			
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	<input type="radio"/>	各事業においては、概ね成果を上げることができたが、少子化による子どもたちの減少は年々進んでおり、自主財源確保も厳しくなっている。		
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。	<input type="radio"/>			
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできないかった。		<input type="radio"/>				
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的な内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小
		<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		
青少年の健全育成を図り、歴史を通じた兄弟市町との交流を深めることは日置市に生まれ育った子ども達が他にできない経験もあり、この歴史を未来に引き継いでいくため、これらの事業は必要とされる。 スポーツ少年団基本による、活動地域における社会奉仕的活動にも率先して取り組み、次代を担う健全ながらだとこころを持った青少年の育成に努めたい。また、近年スポーツ界において課題となっている暴言や暴力など各種ハラスメントに対しても、指導者研修会を通じて引き続き意識を高めていきたい。						

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ少年団の登録促進のための募集チラシ等を作成し、多くの子どもたちへの加入促進及び組織強化を図ります。また、各種研修会への参加を促し、母集団、指導者及びリーダーの育成と資質向上を目指すとともに、子どもたちの心と体の健やかな育成を図ります。 ○ 兄弟市町である関ヶ原町のスポーツ少年団との交流を図り、相互の親睦を深め子どもたちの健全育成を図ります。 ○ 県・地区スポーツ少年団競技別交歓大会や交歓交流大会への積極的な参加を促し、相互の友好親善を深めるとともに、体力の向上を図ります。 ○ 日置地区スポーツ少年団連絡協議会の充実を図ります。 ○ スポーツリーダー養成講習会兼少年団認定員講習会及び再講習会に参加します。
数値目標	
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	

6 外部評価委員の評価

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。	備考	
意見及び提言	子どもたちの健全な育成に寄与しているとともに、好成績を残すスポーツ少年団が増えてきている。今後においても、継続して事業を推進していただきたい。		